

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約30項目

問題あり：0件

要確認：1件

問題なし：29件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

1-1. 人名・読み仮名

記載内容：「濱地雅一（はまち まさかず）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公明党公式サイト、Wikipedia、外務省公式サイトで確認

1-2. 生年月日

記載内容：「1970年5月に福岡県福岡市で生まれ」

検証結果：△要確認（一部不正確）

正しい情報：1970年5月8日生まれ

根拠・出典：公明党公式サイト、Wikipediaで「1970年5月8日」と明記

1-3. 学歴

記載内容：「早稲田大学法学部を卒業後に弁護士資格を取得」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、公明党公式サイトで確認

1-4. 当選回数

記載内容：「2012年の第46回衆院選で初当選して以降、2014年、2017年、2021年、2024年と合計5回の当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「公明党所属の衆議院議員（5期）」と記載

1-5. 役職（党内）

記載内容：「福岡県本部代表や政務調査会長代理、税制調査会副会長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公明党公式サイト、濱地議員公式サイトで確認

1-6. 役職（政府）

記載内容：「外務大臣政務官（2015年）や厚生労働副大臣（2023年）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：外務省公式サイト（2015年11月就任）、首相官邸公式サイト（厚生労働副大臣）で確認

1-7. 現職

記載内容：「2024年10月に衆議院経済産業委員長に就任」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2024年10月 - 衆議院経済産業委員長に就任」と明記

2. 数値情報

2-1. 子育て支援金の負担額

記載内容：「2028年度に月額平均450円の負担増で1兆円の財源確保を目指す」

検証結果：✓正確

根拠・出典：

- こども家庭庁公式資料：「2028年度に全制度平均で月額450円」
- 三菱UFJ銀行解説記事、福祉新聞など複数の信頼できる情報源で確認

2-2. 児童手当拡充時期

記載内容：「2024年10月から高校生世代まで支給対象を広げる政策」

検証結果：✓正確

根拠・出典：

- 政府広報オンライン「2024年10月分から児童手当が大幅拡充」
- こども家庭庁公式サイト、各自治体公式サイトで確認

2-3. マイナンバー誤りも付け件数

記載内容：「他人の保険情報誤りも付けが約7300件判明」

検証結果：✓正確

根拠・出典：

- CBCニュース、複数の報道機関で「約7300件」と報道
- 2023年の事案として広く報じられた

2-4. 選挙関連

記載内容：「2024年の衆院選」「第50回衆院選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年10月27日投開票の第50回衆議院議員総選挙

2-5. 選択的夫婦別姓の世論調査

記載内容：「世論調査でも7割が賛成」

検証結果：✓正確（おおむね）

根拠・出典：複数の世論調査で6~7割が賛成という結果が出ている

3. その他の重要な事実関係

3-1. 政治資金問題

記載内容：「不祥事記録件数は0件」

検証結果：✓正確

根拠・出典：検索の結果、濱地議員に関する政治資金スキャンダルは報じられていない

3-2. 政治資金規正法改正

記載内容：「2024年と2025年にかけて国会では政治資金のデジタル公開や領収書の電子化が進められ、第1弾・第2弾改正法が成立した」

検証結果：✓正確（おおむね）

根拠・出典：2024年～2025年にかけて政治資金規正法改正が段階的に進められた

3-3. 厚生労働部会長就任

記載内容：「公明党厚生労働部会長（2024年就任）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：濱地議員公式サイト「R6,10 公明党厚生労働部会部会長」と記載

3-4. 2024年衆院選での順位

記載内容：「第50回衆議院議員総選挙比例九州ブロックに公明党から名簿順位1位で立候補し5選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「名簿順位1位で立候補し5選」と記載

改善提案

修正が必要な箇所

1. 生年月日の記述

- 現在の記述：「1970年5月に福岡県福岡市で生まれ」
- 修正案：「1970年5月8日に福岡県福岡市で生まれ」
- 理由：公式資料では日付まで明記されているため、より正確に記載すべき

追加確認が推奨される情報

特になし（主要な事実関係は検証済み）

総合評価

記事全体として、固有名詞、数値情報、事実関係のいずれも高い正確性を保っています。唯一の軽微な問題は生年月日の記述で「日」が省略されている点のみです。

出典として参照されているウェブサイト（公明党公式、政府機関、大手メディア等）も信頼性が高く、引用・参照の手法も適切です。ファクトチェックの結果、記事は信頼に足る内容であると評価できます。